

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第184期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	品川リフラクトリーズ株式会社
【英訳名】	SHINAGAWA REFRACTORIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(6265)1600
【事務連絡者氏名】	経理部長 下山 隆行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(6265)1600
【事務連絡者氏名】	経理部長 下山 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	96,875	100,188	97,889	103,722	102,749
経常利益	(百万円)	4,160	5,215	4,951	6,365	6,322
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,224	3,098	2,796	3,602	3,419
包括利益	(百万円)	3,832	5,624	224	4,738	4,679
純資産額	(百万円)	45,257	51,042	50,132	54,186	57,470
総資産額	(百万円)	106,869	109,841	103,697	106,507	107,335
1株当たり純資産額	(円)	422.49	478.95	468.80	5,056.80	5,354.09
1株当たり当期純利益金額	(円)	23.59	32.87	29.67	382.14	364.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.3	41.1	42.6	44.8	46.6
自己資本利益率	(%)	5.7	7.3	6.3	7.8	7.0
株価収益率	(倍)	8.9	8.9	6.8	7.9	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,873	4,448	4,390	5,459	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,180	129	1,173	1,825	1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,121	3,730	2,343	2,526	3,011
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,942	11,908	12,659	13,627	10,620
従業員数	(名)	2,768	2,751	2,839	2,786	2,805

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第183期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	64,876	66,262	64,081	69,576	65,778
経常利益 (百万円)	3,121	3,870	3,273	3,627	2,679
当期純利益 (百万円)	1,797	2,615	1,916	2,403	2,064
資本金 (百万円)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
発行済株式総数 (千株)	94,293	94,293	94,293	94,293	9,429
純資産額 (百万円)	35,396	39,636	38,430	40,783	41,712
総資産額 (百万円)	77,884	80,437	75,045	77,385	76,398
1株当たり純資産額 (円)	375.44	420.42	407.64	4,326.23	4,466.64
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	7.00	48.50
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.07	27.75	20.33	254.93	220.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	49.3	51.2	52.7	54.6
自己資本利益率 (%)	5.2	6.9	4.9	6.1	5.0
株価収益率 (倍)	11.0	10.5	9.9	11.9	12.7
配当性向 (%)	26.2	21.6	29.5	27.5	36.3
従業員数 (名)	1,063	1,080	1,108	1,111	1,126

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第183期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 当事業年度(第184期)の1株当たり配当額48.50円は、1株当たり中間配当額3.50円と1株当たり期末配当額45.00円の合計です。平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しているため、1株当たり中間配当額3.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額45.00円は株式併合後の金額となります。

## 2【沿革】

- 明治8年 創業 - 西村勝三が東京芝浦で民間として初めて耐火煉瓦の製造を開始
- 17年9月 東京深川に芝浦の工場を合併し伊勢勝白煉瓦製造所が発足
- 20年10月 東京品川に深川の工場を移転し品川白煉瓦製造所と改名
- 28年12月 福島県小名浜に小名浜工場を建設
- 36年6月 品川白煉瓦株式会社に改組、資本金25万円
- 39年5月 福島県湯本町に小名浜工場を移転、湯本工場を建設
- 大正5年12月 日本窯業株式会社を合併（旧岡山第一工場）
- 昭和3年10月 岡山県片上に第二工場を建設
- 11年6月 帝国窯業株式会社を買収し、子会社とする
- 13年1月 岡山第三工場を建設
- 13年8月 子会社 品川企業株式会社を設立
- 24年5月 当社株式を東京証券取引所に上場
- 36年4月 日本鋼管株式会社と業務提携、日生工場発足
- 36年8月 明石工場完成
- 37年10月 株式会社神戸製鋼所と共同出資により子会社 品川炉材株式会社を設立、明石工場を移管
- 40年10月 子会社 品川口コー株式会社を設立
- 43年11月 千田工場完成
- 44年1月 新湯本工場完成
- 45年11月 鹿島工場完成
- 59年10月 子会社 品川開発株式会社を設立
- 61年4月 子会社 品川化成株式会社を設立
- 平成9年3月 中華人民共和国に瀋陽市光輝中低圧設備廠及び新生交易株式会社と共同出資により、子会社 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司（現 瀋陽品川冶金材料有限公司）を設立
- 10年6月 英国モルガンクルーシブル社と共同出資により豪州に関連会社 シナガワ サーマル セラミック ス Pty. Ltd.を設立
- 11年4月 日生工場を岡山工場に統合
- 11年10月 品川炉材株式会社が第一耐火煉瓦株式会社を吸収合併し、子会社 株式会社セラテクノとなる
- 13年12月 関連会社 シナガワ サーマル セラミックス Pty. Ltd.（現 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.）への出資を拡大し、子会社化する
- 14年11月 子会社 品川ファインセラミックス株式会社を設立
- 14年12月 千田工場を岡山工場に統合、鹿島工場を湯本工場に統合
- 16年11月 イソライト工業株式会社の株式を取得し、子会社とする
- 18年7月 米国 F M P Inc.の株式を取得して子会社とし、社名をシナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc.と変更する
- 20年4月 中華人民共和国に鞍山市和豊耐火材料有限公司と共同出資により、子会社 遼寧品川和豊冶金材料有限公司を設立
- 21年3月 J F E 炉材株式会社と合併契約を締結
- 21年10月 J F E 炉材株式会社と合併し、社名を品川リフラクトリーズ株式会社と変更する
- 21年10月 J F E 炉材株式会社との合併に伴い、同社の子会社 赤穂ゼネラルサービス株式会社、千種工業株式会社、日本ロータリーノズル株式会社の3社を子会社とする
- 22年9月 千田製造室を閉鎖し、玉島製造部に生産を移管する
- 24年10月 日本ロータリーノズル株式会社を吸収合併する
- 26年4月 品川企業株式会社が、赤穂ゼネラルサービス株式会社を吸収合併し、子会社 品川ゼネラルサービス株式会社となる
- 26年4月 湯本工場・赤穂工場・岡山工場を、東日本工場・西日本工場の2工場体制へ再編
- 26年10月 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.が、子会社 PT シナガワ リフラクトリーズ インドネシアを設立
- 28年6月 監査等委員会設置会社へ移行
- 29年4月 品川ゼネラルサービス株式会社が、千種工業株式会社を吸収合併する

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社23社及び関連会社5社で構成され、耐火物の製造販売、築炉工事、不動産賃貸等を主な事業内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

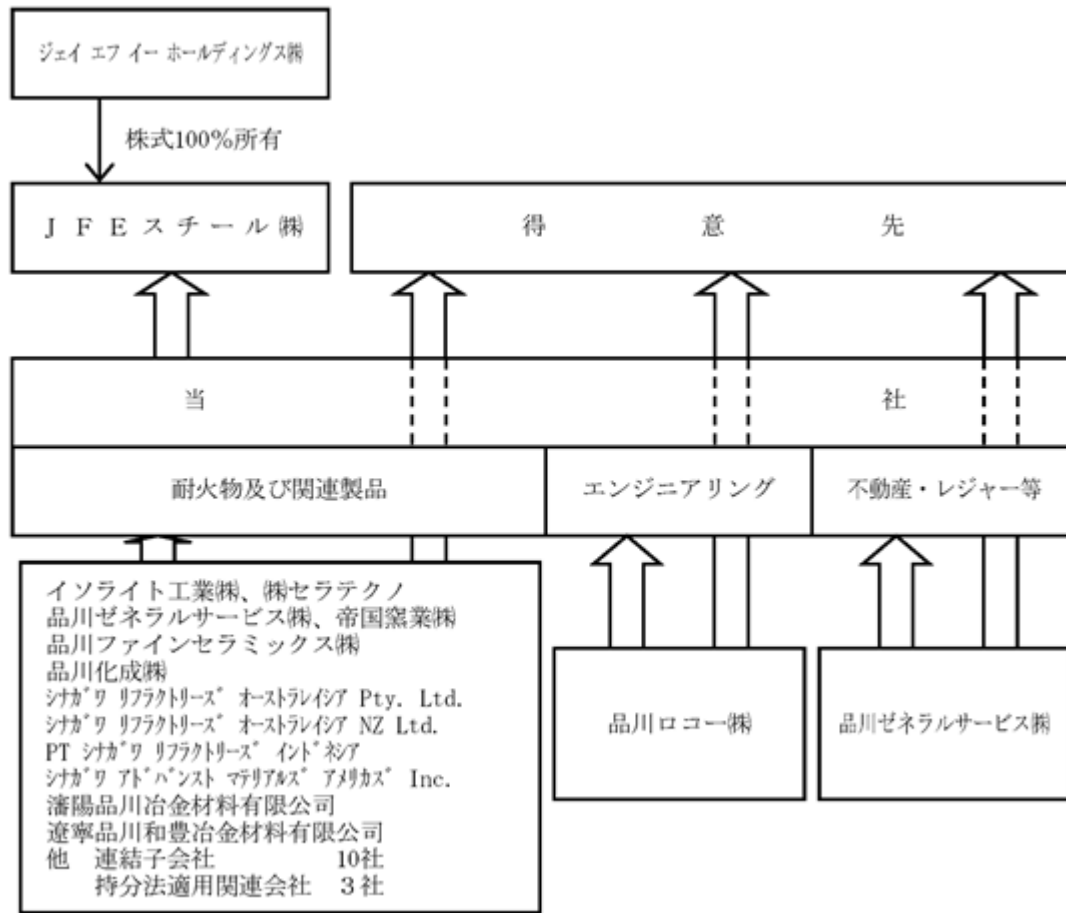
セグメント区分	内容
耐火物及び関連製品	<p>当社、(株)セラテクノ及び帝國窯業(株)で定形耐火物、不定形耐火物等を製造し、当社及び(株)セラテクノが販売しております。</p> <p>品川ゼネラルサービス(株)で耐火物及び関連製品を製造し、耐火物及び関連製品に関わる請負業務を行っております。</p> <p>シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd.、PT シナガワ リフラクトリーズ インドネシアで定形耐火物、不定形耐火物等を製造販売しております。</p> <p>当社及び瀋陽品川冶金材料有限公司、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司で連続鑄造用モールドパウダーを製造販売しております。</p> <p>イソライト工業(株)、同社の子会社及び関連会社でセラミックファイバー、耐火断熱煉瓦等を製造販売しております。</p> <p>品川化成(株)で吸着剤を製造し当社が販売しております。</p> <p>品川ファインセラミックス(株)でファインセラミックスを製造販売しております。</p>
エンジニアリング	<p>当社及び品川ロコー(株)で高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。</p>
不動産・レジャー等	<p>当社で不動産賃貸事業を行っております。</p> <p>品川ゼネラルサービス(株)で当社の土地を利用してスーパー銭湯等を経営しております。</p>

(注) 上記セグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、子会社は全て連結子会社であり、関連会社のうち3社は持分法適用会社であります。

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) インソライト工業株は、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)		百万円							百万円
(株)セラテクノ1	兵庫県 明石市	440	耐火物及び 関連製品	51.0	あり	なし	当社製品の 販売先であ る。また当 社仕入商品 (耐火物)の 仕入先であ る。	なし	(1) 12,307 (2) 171 (3) 106 (4) 2,819 (5) 8,548
品川ロコー(株)	広島県 福山市	100	エンジニア リング	100.0	なし	なし	当社から築 炉工事等の 請負を行っ ている。	アパート用 土地を賃貸 している。	-
品川ゼネラル サービス(株)	東京都 千代田区	36	耐火物及び 関連製品、 不動産・ レジャー等	100.0	なし	なし	当社に対し 役務の提供 を行っている。	スーパー銭 湯用土地を 賃貸してい る。	-
帝国窯業(株)	東京都 千代田区	30	耐火物及び 関連製品	100.0	あり	なし	当社仕入商 品(耐火物) の仕入先で ある。	なし	-
品川ファイ ンセラミックス (株)	東京都 千代田区	100	耐火物及び 関連製品	100.0	あり	運転資金の 援助をして いる。	当社仕入商 品(ファイ ンセラミッ クスの仕入 先である。	工場用土地 及び建物を 賃貸してい る。	-
品川化成(株)	東京都 千代田区	40	耐火物及び 関連製品	100.0	あり	なし	当社仕入商 品(吸着剤) の仕入先で ある。	なし	-
品川開発(株)	東京都 千代田区	50	耐火物及び 関連製品	100.0	なし	設備資金・ 運転資金の 援助をして いる。	当社原材料 の仕入先で ある。	事務所用土 地及び建物 を賃貸して いる。	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア Pty.Ltd. 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	千豪ドル 22,000	耐火物及び関連製品	100.0	あり	同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社製品の販売先である。	なし	-
シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.	ニュージーランド ハントリー	千ニュージーランドドル 1,000	耐火物及び関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	当社製品の販売先である。	なし	-
PT シナガワ リファクトリーズ インドネシア	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 1,200	耐火物及び関連製品	51.0 (51.0)	なし	なし	当社製品の販売先である。	なし	-
シナガワ アドバンストマテリアルズ アメリカズ Inc.	米国オハイオ州	千米ドル 300	耐火物及び関連製品	100.0	なし	運転資金の援助をしている。同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社製品の販売先である。	なし	-
瀋陽品川冶金材料有限公司 1	中国 遼寧省 瀋陽市	百万人民元 44	耐火物及び関連製品	100.0	あり	なし	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし	-
遼寧品川和豊冶金材料有限公司 1	中国 遼寧省 鞍山市	百万人民元 28	耐火物及び関連製品	66.7	あり	同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし	-



名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) イソライト工業(株) 1, 2	大阪府 大阪市 北区	百万円 3,196	耐火物及び 関連製品	54.9	なし	なし	当社仕入商品(耐火断熱材)の仕入先である。	なし	-
(株)ITM	千葉県 香取郡 神崎町	百万円 50	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	当社仕入商品(耐火断熱材)の仕入先である。	なし	-
(株)イソライトライフ	石川県 七尾市	百万円 10	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト建材(株)	石川県 七尾市	百万円 70	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライトインシュレーティングファイアーブリック センドリアンベルハッド 1	マレーシア イポー	千マレーシアリングット 24,000	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司 1	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 7,000	耐火物及び 関連製品	80.0 (80.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライトイースタンユニオン リフラク トリーズカンパニーリミテッド 1	台湾 台北県	千台湾ドル 156,000	耐火物及び 関連製品	60.0 (60.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライトセラミックファイバース センドリアンベルハッド	マレーシア パシールグダン	千マレーシアリングット 3,500	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
他2社									

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	(1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
(持分法適用関連会社) イソライトファンシン(台湾)カンパニーリミテッド	台湾 台北市	千台湾ドル 24,000	耐火物及び関連製品	50.0 (50.0)	なし	なし	なし	なし	-
フォスターエンジニアリング プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 2,800	耐火物及び関連製品	36.0 (36.0)	なし	なし	なし	なし	-
I T M - U N I F R A X (株)	千葉県 香取郡 神崎町	百万円 50	耐火物及び関連製品	50.0 (50.0)	なし	なし	なし	なし	-
(その他の関係会社) ジェイ エフ イーホールディングス(株) 2	東京都 千代田区	百万円 147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・造船事業等を行う子会社の経営管理	被所有 34.1 (34.1)	なし	なし	なし	なし	-
J F E スチール(株)	東京都 千代田区	百万円 239,644	鉄鋼事業	被所有 34.1	なし	なし	当社製品の主要顧客であり、同社へ役務の提供もを行っている。	同社から土地及び建物を賃借している。	-

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有(被所有)割合であります。

3. 上記のうち、1は特定子会社に該当しております。

4. 上記のうち、2は有価証券報告書を提出しております。

5. (株)セラテクノは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。その他の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物及び関連製品	2,133
エンジニアリング	603
不動産・レジャー等	14
全社(共通)	55
合計	2,805

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,126	43.9	18.9	5,646,035

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物及び関連製品	817
エンジニアリング	254
全社(共通)	55
合計	1,126

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、品川リフラクトリーズ労働組合(所属上部団体U A ゼンセン)であり組合員数は751名であります。

また、一部の連結子会社において、労働組合を組織しております。

なお、当社グループ全体として労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、基本を大切にす“Be BASIC”の精神のもと、耐火物の製造・販売及び窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスの提供を通じて、産業の発展と豊かな社会の実現に貢献します。

そのため当社は、創造性と実行力に富む人材を開発し、優れた技術力、高い収益力と強固な財務基盤の確立を追求することにより、

世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立

お客様のニーズに応えるための対応力の強化

株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い信頼の獲得

従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造

を目指します。

#### (2) 経営戦略及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く経営環境に関して、国内市場は基本的に安定した環境の中で推移すると見込んでおりますものの、海外市場においては保護主義的な経済政策の台頭等の様々な不安定要因の顕在化によって大きな環境変化が生じるものと見込んでおります。また、中国輸入原料の価格高騰につきましては、その原因となっている中国の環境規制強化の出口が見え難いことから今後の原料価格動向も推し量り難く、当社グループの業績において大きな変動要因となります。

こうした経営環境の下、当社グループは将来に渡る持続的な成長を実現し、グローバルサプライヤーとしての立場から積極的な事業展開を図るため、基盤整備の継続と商品競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

そのための重要課題は以下の通りであります。

『設備の基盤整備』総仕上げ

中核生産設備に関する投資案件の早期戦力化と、更なる競争力強化のための追加基盤整備により、安定供給体制の確保と共に、生産性向上効果・コスト削減効果を最大限に発揮させます。

商品競争力の徹底強化

原料・商品のグローバルな調達力を活かした安定的なサプライチェーンを構築し、品質や安定供給に対する安心感等の顧客満足度を向上させると共に、お客様のニーズに即した新商品の開発及び市場投入の迅速化を図ります。

成長分野・未開拓分野の捕捉

当社及びグループ会社の商品競争力、工事・エンジニアリングにおける設計・施工技術力、及び海外拠点ネットワーク等、当社グループの総合力を結集し、国内では非鉄及び工業炉分野、海外では米州・インド・アセアン・中国等における販売力を強化し、成長分野・未開拓分野を捕捉することによって事業展開を着実に進めます。

『人材の基盤整備』強化

競争力の源泉は人材であるとの認識のもと、働き方改革の推進、安定採用と人材育成強化に取り組めます。

5Sを柱とした安全で快適な職場環境の実現

5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）は職場環境の維持・改善を目的としており、安全のみならずコンプライアンス・品質・生産性等の企業活動のベースとなるものであります。当社グループとして5Sへの取り組みを一層強化・継続し、安全で快適な職場環境の実現を目指します。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの主たる経営指標といたしましては、売上高経常利益率（ROS）、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）を使用しております。国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは事業規模の拡大と経営の効率化を目指しております。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、総合耐火物メーカーである当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、( )伝統の中で蓄積された豊富なノウハウと技術開発力、( )高品質の製品を開発し提供するを可能とする国内外の拠点、( )永年の間に築き上げたお客様・お取引先との信頼関係、( )地域との

共生及び環境保全への取組み等を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討する上で重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が本対応方針に従って適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、耐火物関連事業、エンジニアリング事業及びその他関連事業において競争を勝ち抜くために、拡販とその背景となる顧客満足度の向上を最重要課題に掲げ、営業・生産活動に励むとともに、更なるグローバル化を指向しグループとして事業規模の拡大を追求しております。平成27年度から3ヵ年にわたり進めている第3次中期経営計画では、当社の将来にわたる持続的な成長を実現するため、特に設備と人材の基盤整備に注力しております。設備面ではお客様に対する安定供給と競争力向上を目的に主力工場の中核設備の更新と最新鋭設備の導入を実施してまいりました。また人材面では、競争を勝ち抜き会社を発展させるため、社員一人ひとりの実力を底上げする研修体制を整備するとともに、安定的な採用、人材ソースの多様化等人材の確保と育成に継続して取り組んでおります。設備と人材の基盤整備を車の両輪とし、安定した収益体制を確立することにより、株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となってまい進する所存であります。

さらに、当社グループは、株主、お客様・お取引先、地域社会、社員等多くのステークホルダーの期待・信頼に応えるべく、収益の拡大による経営基盤の強化を図る一方、社会の信頼を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台と考えております。当社は、経営理念に基づき適切な企業運営を行い、全てのステークホルダーの信頼をより確かなものとするため、高いコンプライアンス意識のもと、経営の透明性を確保し、公明正大かつ効率的で健全な経営の実践に向け、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実と効率的運用に努めるべく、平成27年11月、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方・基本方針に相当する「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、翌平成28年6月には監査等委員会設置会社の制度を採用し、独立性の高い社外取締役が過半数を占める監査等委員会を監査・監督を行うとともに、合わせて執行役員制度を採用することにより、取締役会の活性化及び意思決定機能、監視・監督機能の一層の強化を図ることで、コーポレート・ガバナンスの実効性向上に努めております。このような体制整備のほか、当社グループでは情報開示の充実がコーポレート・ガバナンスにとって有効な機能を果たすと考えており、各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主の皆様やその他外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも充実させていきたいと考えております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成29年5月11日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）として継続を決議いたしました。

本対応方針の継続について平成29年6月29日開催の第183回定時株主総会に付議し、承認可決されました。

本対応方針は、( )特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、( )結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為又は、( )結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（いずれにおいても市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為及び合意等を除きます。）（以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、a) 大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、b) 当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ c) 当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規

模買付ルールの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の無償割当て等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様への判断並びに当社取締役会及び独立委員会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があります。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、対抗措置の発動もしくは不発動の勧告又は対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、前述の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動もしくは不発動の決議又は株主総会招集の決議その他必要な決議を行います。対抗措置の発動の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日間以内に当社株主総会を開催することとします。対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が対抗措置を発動することを決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成29年6月29日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.shinagawa.co.jp/news/index.html>）に掲載する平成29年5月11日付ニュースリリースをご覧ください。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動又は不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定の業界への依存

当社グループは、販売高の多くを鉄鋼業界に依存しており、当該鉄鋼業界の操業度や設備投資の動向により、主力製品である耐火物や築炉工事の販売高が左右され大きな影響を受けます。

### (2) 国内生産量の減少

当社グループの主力製品である耐火物の使用に関して、鉄鋼トン当たりの耐火物使用原単位は年々低下しており、鉄鋼業界の操業度や設備投資が増加しない限り、耐火物の国内需要は減少する可能性があります。また中国からの輸入耐火物の増加が続いた場合、耐火物の国内生産量は更に減少する可能性があります。

### (3) 海外事業活動

当社グループは、アジア、オセアニア、アメリカ等の海外に生産拠点、販売拠点を有して事業展開を行っております。海外での事業には、通常予期しない法律や規制の変更、急激な金融情勢の変化などの経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

### (4) 原料の入手難及び原料の高騰

当社グループが使用している原料の中にはメーカーや産地が限られているものがあり、何らかの理由により入手困難となり生産に支障をきたす恐れがあります。原料需給の逼迫や供給能力の制約により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 技術開発の遅延

当社グループの製品やサービスは国内外の市場で競合他社との激しい競争にさらされております。現在、当社グループの技術力は競合他社に対して十分な競争力を有しておりますが、技術開発が遅延することで競争力を失い当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### (6) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率等の数理計算上で設定される基礎率や年金資産の長期期待運用収益率を前提条件として計算されております。実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や前提条件に変更があった場合、数理計算上の差異の費用処理額等の追加費用が発生する可能性があります。

### (7) 為替及び金利

当社グループは、多くの輸入原料を使用しており、また製品の輸出や海外耐火物の仕入販売を行っております。合わせて海外には各国に生産拠点があるため、為替変動により、円換算後の価値が当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、主として金融機関からの借入等の有利子負債によっており、市場金利が上昇した場合には当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

### (8) 災害、戦争・テロ・暴動、社会的・政治的混乱など

当社グループは国内外に複数の生産拠点を有しており、様々な国や地域における大規模な地震や風水害などの自然災害や戦争・テロ・暴動、感染症、交通機能障害を含む社会的・政治的混乱などのリスクにさらされております。これらの災害が発生した場合に備えた初動対応及び重要業務を早期に復旧継続させることを目的として事業継続マネジメントシステムを策定し、運用しております。

しかし、実際に発生した場合には操業の中断・縮小、施設等の損害、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 評価損益

当社グループは、有価証券や固定資産を保有しているため、時価の変動に伴い当社グループの業績や財務状況に減損等の悪影響が発生する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期における我が国経済は、企業業績が堅調に推移し雇用情勢が安定する中、個人消費に持ち直しの兆しが見えるなど、緩やかな回復を続けてまいりました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、自動車や産業機械を中心とした国内需要が堅調に推移したものの、鋼材輸出の減少により通期の粗鋼生産は前期比0.3%減少の1億484万トンとなりました。

当期の連結成績につきましては、粗鋼生産が堅調に推移したことに加えてセラミックファイバー製品の売上が好調であったことから、耐火物及び関連製品の売上は増加しましたが、一方で前期においてコークス炉大型建設工事の売上を計上しましたエンジニアリングの売上が減少したため、売上高は1,027億49百万円と前期に比べ9億72百万円（0.9%）の減収となりました。損益面では、高付加価値セラミックファイバーの売上増加等の増益要因がありましたが、中国産耐火物原料の価格急騰により、鉄鋼向を中心とした耐火物の価格スプレッドが大幅に縮小したことから、営業利益は60億49百万円と前期に比べ2億94百万円（4.7%）の減益となりました。また、経常利益は63億22百万円と前期に比べ43百万円（0.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億19百万円と前期に比べ1億82百万円（5.1%）のそれぞれ減益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

##### <耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、国内の粗鋼生産が堅調に推移したことに加え、セラミックファイバー製品の売上が増加したこと等により、当期の売上高は798億30百万円と45億37百万円（6.0%）の増収となりましたが、中国産耐火物原料の価格急騰により耐火物の価格スプレッドが縮小したことからセグメント利益は55億28百万円と1億35百万円（2.4%）の減益となりました。

##### <エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、前期においてコークス炉大型建設工事の売上を計上したことにより、当期の売上高は208億23百万円と52億84百万円（20.2%）の減収、セグメント利益は5億61百万円と1億46百万円（20.7%）の減益となりました。

##### <不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は20億95百万円と2億24百万円（9.7%）の減収、セグメント利益は10億58百万円と63百万円（5.6%）の減益となりました。

当期の財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「商品及び製品」の増加等と、「有価証券」の減少等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ8億28百万円増加し、1,073億35百万円となりました。

負債は、「原材料及び貯蔵品」等の増加に伴い「支払手形及び買掛金」が増加しましたが、「未払金」と「短期借入金」の減少等を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ24億55百万円減少し、498億65百万円となりました。「原材料及び貯蔵品」純資産は、「利益剰余金」の増加等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ32億83百万円増加し、574億70百万円となりました。

##### キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比30億6百万円減少し、106億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は15億78百万円（前年同期比71.1%減）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」61億52百万円と「減価償却費」23億30百万円等による増加と、「たな卸資産の増減額」53億87百万円と「法人税等の支払額」16億56百万円等による減少の結果であります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は16億23百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは主に「有価証券の純増減額」8億99百万円等による増加と、「有形固定資産の取得による支出」23億40百万円等による減少の結果であります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は30億11百万円（前年同期比19.2%増）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」8億円等による増加と、「長期借入金の返済による支出」17億22百万円、「短期借入金の純増減額」7億42百万円、「配当金の支払額」7億3百万円等による減少の結果であります。



生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
耐火物及び関連製品(百万円)	59,858	116.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
2. 金額は製造原価によっております。

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物及び関連製品	84,640	113.8	17,345	138.4
エンジニアリング	21,547	90.6	3,653	124.7
合計	106,188	108.2	20,999	135.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
2. 金額は販売価格によっております。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
耐火物及び関連製品(百万円)	79,830	106.0
エンジニアリング(百万円)	20,823	79.8
不動産・レジャー等(百万円)	2,095	90.3
合計	102,749	99.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	割合(%)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	割合(%)
JFEスチール(株)	41,196	39.7	38,248	37.2
(株)神戸製鋼所	15,125	14.6	15,518	15.1

- (注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金等の偶発事象、税効果会計、退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、耐火物の販売数量が堅調な国内粗鋼生産に支えられて順調に拡大したことに加え、リフラクトリ・セラミックファイバー(RCF)規制対策品、及び自動車・半導体向け高付加価値セラミックファイバー製品の販売が大きく伸びましたが、前連結会計年度において計上した大型建設工事の売上減少により、連結売上高は9億72百万円の減少となりました。

一方利益に関しては、中国国内の環境規制強化によって中国産耐火物原料の価格が急騰したことから、耐火物及び関連製品の売上拡大による増益効果が打ち消され、「営業利益」は減益となりました。「経常利益」に関しては、受取配当金の増加、為替差損の減少等によって前期比微減となり、「親会社株主に帰属する当期純利益」は「非支配株主に帰属する当期純利益」の増加により、減益幅が「経常利益」に比べて拡大しています。

なお、中国産耐火物原料の価格に関しては、翌期以降も上昇する可能性があると思われ、当社グループを含めた耐火物業界全体のリスク要因となっており、販売価格への転嫁を進めることが急務となっています。

財政状態につきましては、中国産耐火物原料に関して、価格の急騰と同時に需給の逼迫も生じており、その対応策として原料在庫の積み上げを図っていることから、「原材料及び貯蔵品」残高の大幅な増加に繋がっております。加えて、翌期において完成を予定している顧客製鉄所の建設工事に係わる「仕掛品(未成工事支出金)」が増加しております。

この結果、キャッシュフローの状況において「棚卸資産」の大幅な増加が生じており、「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」の水準は前期と同等であったものの、「営業活動によるキャッシュフロー」は前期に比べて大きく減少しており、「現金及び現金同等物」の減少の主因となっております。ただし「棚卸資産」の増加は一過性のものであることから、翌期以降のキャッシュフローは改善に向かうことが見込まれます。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料等の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金の調達については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金や長期運転資金の調達については、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

## 4【経営上の重要な契約等】

## 提出会社の主要な技術援助契約

相手会社	契約内容	契約期間
サンゴバン・ド・ブラジル社 (ブラジル)	マッド材の製造技術	平成21年8月契約締結 平成31年9月まで
	樋材の製造技術	平成26年8月契約締結 平成32年1月まで
	製鋼(転炉、電気炉、取鍋他)用耐火レンガ製造技術	平成22年5月契約締結 平成32年7月まで
	製鋼(転炉、電気炉、取鍋他)用補修材製造技術	平成22年5月契約締結 平成32年8月まで
ヒックス社(米国)	スライドゲートバルブ用上下ノズルの製造技術	平成29年3月契約締結 平成39年2月まで
	スライドゲートバルブ用プレートの製造技術	平成29年3月契約締結 平成39年2月まで
中鋼集団耐火材料有限公司 (中華人民共和国)	珪石煉瓦の製造技術	平成23年6月契約締結 平成33年6月まで

## 5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社の技術研究所において、主として耐火物に関する研究開発を行っており、(1)長期的視野に立った基礎研究(2)装置開発を含めた耐火物評価技術の研究(3)顧客のニーズに対応した製品の開発(4)耐火物技術を応用した新製品の開発等を目的として取り組みました。

その結果、当連結会計年度に支出した研究開発費は総額で10億7百万円で、全て耐火物及び関連製品事業に関するものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で20億3百万円の設備投資を行いました。

耐火物及び関連製品においては、グループの生産設備更新を中心に18億38百万円の設備投資を行いました。

エンジニアリングにおいては、作業環境の改善を中心に1億34百万円の設備投資を行いました。

不動産・レジャー等においては、既存設備の維持更新を中心に30百万円の設備投資を行いました。

(注) 設備の状況に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
東日本工場湯本製造部 (福島県いわき市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	375	468	175 [99,274]	6	1,026	145
東日本工場鹿島製造部 (茨城県銚田市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	151	135	44 [43,312]	3	335	31
西日本工場赤穂製造部 (兵庫県赤穂市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	401	57	3,381 [156,448]	9	3,849	48
西日本工場日生製造部 (岡山県備前市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	322	242	57 [61,481]	1	623	42
西日本工場岡山製造部 (岡山県備前市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	1,896	978	105 [207,613]	37	3,018	253
西日本工場玉島製造部 (岡山県倉敷市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	162	125	361 [29,999]	1	650	33
ショッピングセンター用賃 貸ビル (名古屋市港区)	不動産・ レジャー等	ショッピング センター用 賃貸ビル	3,730	-	288 [48,372]	0	4,019	-
賃貸マンション (東京都渋谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	1,410	-	5 [4,060]	41	1,456	-
賃貸倉庫 (神奈川県座間市)	不動産・ レジャー等	賃貸倉庫	649	1	56 [20,647]	0	707	-
賃貸マンション (東京都世田谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	533	-	506 [1,477]	1	1,042	-

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
(株)セラテクノ	本社工場 (兵庫県明石市)	耐火物及び 関連製品	耐火物 製造設備	164	145	503 [40,970]	28	840	72
品川口コー(株)	本社事業所 (広島県福山市)	エンジニア リング	製鉄・製鋼 生産設備	27	158	-	12	198	299
イソライト工業(株)	音羽工場 (愛知県豊川市)	耐火物及び 関連製品	セラミック ファイバー 製造設備	314	92	399 [48,696]	33	840	79
イソライト工業(株)	七尾工場及び原 料山 (石川県七尾市)	耐火物及び 関連製品	セラミックス 多孔体 製造設備	155	68	786 [224,547]	4	1,014	40
(株)ITM	本社工場 (千葉県香取郡 神崎町)	耐火物及び 関連製品	セラミック ファイバー 製造設備	124	179	-	96	400	106

## (3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシ ア Pty. Ltd.	グラストンベリー アベニュー工場 (ニューサウス ウェールズ州)	耐火物及び 関連製品	耐火物 製造設備	454	101	168 [160,300]	13	737	57
瀋陽品川 冶金材料有限公司	本社工場 (遼寧省瀋陽市)	耐火物及び 関連製品	連続鑄造用 モールドパ ウダー 製造設備	45	150	- [13,678]	9	205	43
遼寧品川和豊冶金 材料有限公司	本社工場 (遼寧省鞍山市)	耐火物及び 関連製品	連続鑄造用 モールドパ ウダー製造 設備	154	28	- [31,152]	3	185	54

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2. 瀋陽品川冶金材料有限公司及び遼寧品川和豊冶金材料有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社ITM	千葉県 香取郡	耐火物及び 関連製品	アルミナファイ バー製造設備	1,543	-	一部借入	平成30年2 月	平成30年8 月	-
当社 西日本工場 岡山製造部	岡山県 備前市	耐火物及び 関連製品	成形機増設	400	83	自己資金	平成28年7 月	平成30年6 月	-
当社 西日本工場 岡山製造部	岡山県 備前市	耐火物及び 関連製品	焼成炉増設	234	65	自己資金	平成30年5 月	平成30年7 月	-

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,700,000
計	37,700,000

(注)平成29年6月29日開催の第183回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は339,300,000株減少し、37,700,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,429,366	9,429,366	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式 数100株
計	9,429,366	9,429,366	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は84,864,297株減少し、9,429,366株となっております。  
2.平成29年6月29日開催の第183回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	84,864	9,429	-	3,300	-	635

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会における株式併合決議に基づく株式の併合であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	31	107	103	2	3,041	3,323	-
所有株式数 (単元)	-	25,599	1,450	39,517	10,533	8	16,983	94,090	20,366
所有株式数の 割合(%)	-	27.21	1.54	42.00	11.19	0.01	18.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式90,691株は、「個人その他」の欄に906単元、「単元未満株式の状況」の欄に91株含まれておりま  
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元(100株)含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	3,181	34.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	584	6.26
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	352	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	348	3.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	3.49
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	200	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	170	1.82
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	150	1.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.60
岡山エスエス会	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	149	1.59
計	-	5,613	60.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社584千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社348千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,318,400	93,184	-
単元未満株式	普通株式 20,366	-	-
発行済株式総数	9,429,366	-	-
総株主の議決権	-	93,184	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。



## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 品川リファクトリーズ株 式会社	東京都千代田区大手 町二丁目2番1号	90,600	-	90,600	0.96
計	-	90,600	-	90,600	0.96

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月3日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月4日~平成29年10月31日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	880,000	299,793,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,568	1,385,779
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しました。当事業年度における取得自己株式1,568株の内訳は、株式併合前1,292株、株式併合後276株です。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	813,735	-	-	-
保有自己株式数	90,691	-	-	-

(注) 1 平成29年6月29日開催の定時株主総会における株式併合決議に基づく株式の併合であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株  
買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への安定した配当を確保しつつ将来に増配を心がけ、併せて企業体質の強化のため内部留保の充実を図ることを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては上記方針に基づき、当期は1株当たり80円（注）といたしました。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた事業再構築に幅広く有効に投資していくほか、今まで以上にコスト競争力を高めるための諸設備や顧客のニーズに応える製品開発・技術開発に投資していく予定であります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社となっております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	326	(注)3.5
平成30年6月28日 定時株主総会決議	420	45.0

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。当該株式併合後の基準で換算すると中間配当金は1株当たり35円となり期末配当金と合わせて年間では80円となります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	264	320	333	336	3,955(387)
最低(円)	181	198	190	176	2,716(266)

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合したため、第184期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,955	3,830	3,425	3,545	3,650	2,977
最低(円)	3,565	3,270	3,230	3,240	2,737	2,716

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡 弘	昭和29年11月13日	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年7月 同社水島製鉄所製鋼部長 同 15年4月 J F E スチール株式会社西日本製 鉄所(倉敷地区) 工程部長 同 17年4月 同社西日本製鉄所工程部長 同 21年4月 同社常務執行役員 同 24年4月 同社専務執行役員 同 27年4月 同社代表取締役副社長 同 30年4月 当社顧問 同 30年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	-
取締役 専務執行役員	営業部門統括 兼第3、第4 営業部担当	金重 利彦	昭和31年10月14日	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 岡山工場日生製造部製造室長 同 14年12月 湯本工場鹿島製造室長 同 16年4月 湯本工場長 同 21年4月 岡山工場副工場長兼製造部長 同 22年6月 執行役員岡山工場長兼製造部長 同 25年6月 取締役常務執行役員 同 28年4月 取締役常務執行役員第1 営業部・ 第3 営業部・第4 営業部担当 同 28年4月 取締役専務執行役員営業部門統括 兼第3、第4 営業部担当(現)	(注) 2	2,000
取締役 常務執行役員	生産部門、調 達センター、 安全環境部担 当	斎藤 敬治	昭和31年11月24日	昭和55年4月 当社入社 平成15年12月 岡山工場日生製造部長 同 18年7月 Shinagawa Advanced Materials Americas Inc. 社長 同 23年4月 技術研究所長 同 23年6月 執行役員技術研究所長 同 25年6月 常務執行役員湯本工場長兼湯本製 造部長 同 28年4月 常務執行役員技術研究所・技術部 担当、技術研究所長兼技術部長 同 28年6月 取締役常務執行役員 同 29年4月 取締役常務執行役員技術研究所・ 技術部担当、技術部長 同 30年4月 取締役常務執行役員生産部門、調 達センター、安全環境部担当 (現) (重要な兼職の状況) 同 30年4月 帝国窯業株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 2	800
取締役 常務執行役員	管理部門、国 内関係会社担 当	加藤 健	昭和33年8月24日	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 総務部長兼不動産部長 同 21年10月 総務部長 同 24年6月 執行役員総務部長 同 26年4月 常務執行役員総務部長 同 28年4月 常務執行役員管理部門・国内関係 会社担当 同 28年6月 取締役常務執行役員管理部門・国 内関係会社担当(現)	(注) 2	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	築炉事業部、 エンジニアリ ング部担当	黒瀬 芳和	昭和33年11月29日	昭和58年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成19年4月 J F E スチール株式会社東日本製 鉄所(京浜地区)製鋼部長 同 22年4月 同社スラグ事業推進部長 同 25年4月 当社築炉事業部長付 同 25年6月 執行役員築炉事業部長 同 26年4月 執行役員第1営業部長 同 27年4月 常務執行役員第1営業部長 同 28年4月 常務執行役員築炉事業部・エンジ ニアリング部担当 同 28年6月 取締役常務執行役員築炉事業部・ エンジニアリング部担当(現) (重要な兼職の状況) 同 30年4月 品川口コー株式会社代表取締役社 長(現)	(注)2	1,000
取締役 常務執行役員	経営企画部、 中国アジア事 業部、欧米豪 州事業部、海 外関係会社担 当	山下 寛文	昭和35年1月10日	昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成20年4月 J F E スチール株式会社第2関連 企業部長 同 23年4月 同社西日本製鉄所副所長 同 26年4月 当社執行役員経営企画部・海外事 業部・海外営業部・海外関係会社 担当、経営企画部長 同 27年4月 常務執行役員経営企画部・中国ア ジア事業部・欧米豪州事業部・海 外関係会社担当、経営企画部長 同 28年6月 取締役常務執行役員経営企画部・ 中国アジア事業部・欧米豪州事業 部・海外関係会社担当、経営企画 部長 同 30年4月 取締役常務執行役員経営企画部・ 中国アジア事業部・欧米豪州事業 部・海外関係会社担当(現) (重要な兼職の状況) 同 26年6月 遼寧品川和豊冶金材料有限公司董 事長(現) 同 26年6月 シナガワ リフラクトリーズ オー ストラレイシア Pty. Ltd. 会長 (現)	(注)2	800
取締役 常務執行役員	第2営業部担 当、第2営業 部長兼神戸営 業所長	吉村 裕次	昭和32年1月17日	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 岡山工場製造部第3製造室長 同 16年4月 第2営業部加古川営業所長 同 22年6月 第2営業部長兼神戸営業所長 同 23年6月 執行役員第2営業部長兼神戸営業 所長 同 27年4月 常務執行役員第2営業部長兼神戸 営業所長 同 30年4月 常務執行役員第2営業部担当、第 2営業部長兼神戸営業所長 同 30年6月 取締役常務執行役員第2営業部担 当、第2営業部長兼神戸営業所長 (現)	(注)2	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	第1営業部担 当、第1営業 部長	内田 哲郎	昭和31年8月2日	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年7月 同社千葉製鉄所製鉄部製鉄技術室 長 同 15年4月 J F E スチール株式会社東日本製 鉄所(千葉地区)製鉄部製鉄技術 室長 同 19年4月 同社東日本製鉄所(千葉地区)製 鉄部長 同 22年5月 同社コークス技術部長 同 28年4月 当社執行役員第1営業部長 同 29年4月 常務執行役員第1営業部長 同 30年4月 常務執行役員第1営業部担当、第 1営業部長 同 30年6月 取締役常務執行役員第1営業部担 当、第1営業部長(現)	(注)2	200
取締役 常務執行役員	技術研究所、 技術部担当	小形 昌徳	昭和37年9月18日	平成2年4月 当社入社 同 10年4月 技術研究所耐火物研究部第4研究 室長 同 17年5月 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有 限公司出向 同 21年10月 技術研究所第1研究グループマ ネージャー 同 25年6月 技術研究所長兼技術部長 同 28年4月 執行役員東日本工場長兼湯本製造 部長 同 30年4月 常務執行役員技術研究所、技術部 担当 同 30年6月 取締役常務執行役員技術研究所、 技術部担当(現) (重要な兼職の状況) 同 30年4月 品川ファインセラミックス株式会 社代表取締役社長(現)	(注)2	1,200
取締役(監査 等委員)		箱根 直意	昭和30年3月6日	昭和52年4月 川崎炉材株式会社(平成16年4月 をもってJ F E 炉材株式会社へ会 社名を変更)入社 平成20年6月 同社総務部長 同 21年10月 当社赤穂工場総務室長 同 25年6月 常勤監査役 同 28年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	900
取締役(監査 等委員)		市川 一	昭和33年11月19日	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 経営企画部長兼内部監査室長 同 25年6月 執行役員経営企画部長兼内部監査 室長 同 26年4月 執行役員経理部長 同 27年4月 常務執行役員経理部長 同 28年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	1,700
取締役(監査 等委員)		豊泉 貴太郎	昭和20年10月17日	昭和45年4月 弁護士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授 同 16年6月 当社社外監査役 同 28年6月 社外取締役(監査等委員)(現) (重要な兼職の状況) 同 16年7月 日本生命保険相互会社社外監査役 (現) 同 28年6月 三愛石油株式会社社外監査役 (現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)		佐藤 正典	昭和22年7月28日	昭和45年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 同 48年3月 公認会計士登録 平成16年5月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)理事長 同 22年6月 同法人退任 同 22年10月 佐藤会計事務所開設 同 23年6月 当社社外監査役 同 28年6月 社外取締役(監査等委員)(現) (重要な兼職の状況) 同 28年2月 丸善雄松堂株式会社社外監査役(現)	(注)3	-
取締役(監査等委員)		中島 茂	昭和24年12月27日	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 中島経営法律事務所設立 平成15年6月 株式会社リクルート社外監査役 同 16年6月 三菱商事株式会社社外監査役 同 27年6月 当社社外取締役 同 28年6月 社外取締役(監査等委員)(現) (重要な兼職の状況) 同 12年12月 日精エー・エス・ビー機械株式会社社外監査役(現) 同 15年6月 株式会社日本証券クリアリング機構社外監査役(現)	(注)3	-
計						12,400

- (注) 1. 豊泉貫太郎、佐藤正典及び中島茂は、社外取締役であります。  
2. 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

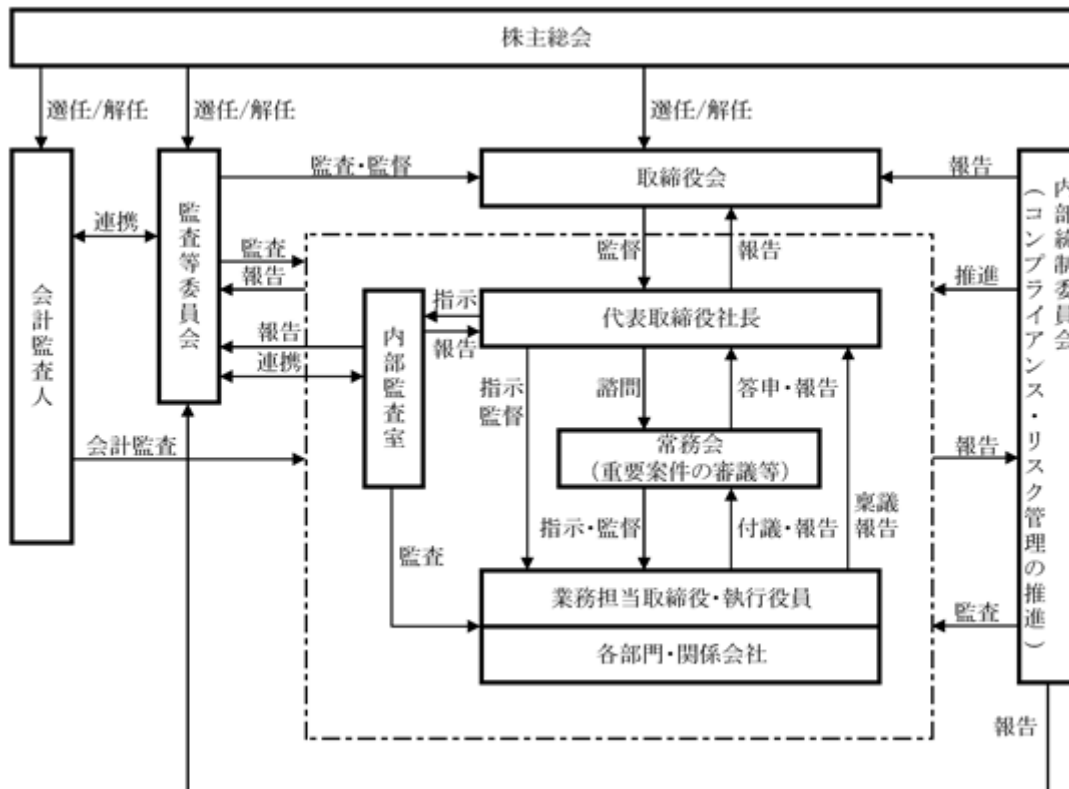
当社は、経営理念に基づき適切な企業運営を行い、全てのステークホルダーの信頼をより確かなものとするため、高いコンプライアンス意識のもと、経営の透明性を確保し、公明正大かつ効率的で健全な経営の実践に向け、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実と効率的運用に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要とその採用理由

当社においては、取締役会は、法令で定められた事項や経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する機関と位置づけております。当社は、監査等委員会設置会社の制度を採用し、独立性の高い社外取締役が過半数を占める監査等委員会が監査・監督を行うとともに、合わせて執行役員制度を採用することにより、取締役会の活性化及び意思決定機能、監視・監督機能の一層の強化を図ることで、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めています。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



### 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ・会社の機関の内容

当社は、業務執行及び業務執行を監査・監督する組織として、取締役会・監査等委員会のほか、取締役と一部の執行役員を構成メンバーとする常務会及び執行役員を構成メンバーとする執行役員会議を設置し、常務会を毎月1～2回、執行役員会議を年4回開催しております。社外取締役3名を含む監査等委員である取締役5名は経営全般に対する監視・監督を行い、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えております。

#### 1．取締役会、常務会、執行役員

当社は取締役会において法令、定款並びに取締役会規則に基づき業務執行に関する重要な意思決定を行い、その他の重要事項については常務会で決定しております。また取締役会、常務会は取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。すべての会議に常勤の監査等委員である取締役2名が出席しております。

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会及び代表取締役の統括の下に業務を執行し、各所管部門における使用人の業務執行を監督しております。

#### 2．監査等委員会

現在、3名の社外取締役を含む監査等委員5名による監査・監督体制を敷いております。監査等委員は、監査等委員会の定める監査方針に従い、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査・監督しております。さらに監査の充実を図るため工場・営業所及び子会社等に赴き当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。監査等委員会は毎月1回開催され、各監査等委員から監査業務の結果について報告を受け、協議しております。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下の通り定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、環境の変化に応じて見直しを行い、その改善・充実に努めることとしております。

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ( ) 企業行動憲章を制定し、経営者が繰り返しその精神を当社及び子会社から成る企業集団の全従業員に伝えることにより、法令順守があらゆる企業活動の前提であることを周知徹底する。
  - ( ) 内部統制委員会を設置し、当社及び子会社各社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。内部統制委員会は取締役、執行役員及び常勤の監査等委員の内から構成し、事務局を設置する。
  - ( ) 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び子会社のコンプライアンスの推進状況について監査する。
  - ( ) 内部統制委員会は、コンプライアンスの推進状況及び監査の結果を定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告する。
  - ( ) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規則に則り、適切に文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査等委員は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ( ) 内部統制委員会は、当社及び子会社各社のリスクマネジメントの取り組みを横断的に統括する。
  - ( ) 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び子会社のリスクマネジメントの推進状況について監査する。
  - ( ) 内部統制委員会は、リスクマネジメントの推進状況及び監査の結果を定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

  - ( ) 取締役、執行役員及び従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。
  - ( ) 取締役会は、中期経営計画を具体化するため部門ごとの毎期の業績目標と予算を設定する。
  - ( ) 各部門を担当する取締役または執行役員は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築する。
  - ( ) 管理部門担当取締役は月次の業績につき、ITを積極的に活用したシステムにより迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。
  - ( ) 取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ( ) 当社は、当社及び子会社から成る企業集団全体にわたる内部統制の構築を目指し、当社及び子会社各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

そのため、当社取締役、執行役員、事業所長及び子会社社長は、当社各部門及び子会社各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用に関する権限と責任を有する。

当社の内部統制委員会は、当社及び子会社の内部統制に関する監査を実施し、その結果を当社各部門及び子会社各社の責任者に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
  - ( ) 当社は、子会社各社の一定の重要事項（損失の危険の管理に関する事項を含む）について、関係会社管理規程により当社の機関決定までの手順を義務づけ、当社の取締役会規則等に定めた決定手続き等により、審議・決定し、また報告を受ける。
  - ( ) 関係会社担当取締役・執行役員は、関係会社管理規程に基づき当社のシステムに則った子会社各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備と、効果的且つ効率的な職務の執行に関して子会社社長に指示・助言を行うとともに、子会社各社の推進状況を監督する。
  - ( ) 当社の内部監査室は、当社及び子会社各社の業務の有効性・効率性並びにコンプライアンス及びリスクマネジメントの実施状況について監査する。
6. 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
  - ( ) 監査等委員会が求めた場合の監査等委員の職務を補助する使用人は内部監査室員の内より選出し、監査等委員の指示を確実に遂行するものとする。
  - ( ) 監査等委員の職務を補助する使用人の異動については、監査等委員会の意向を踏まえた上で決定する。

7. 当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ( ) 当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人は、必要に応じまたは監査等委員会の要請に応じ、監査等委員会に対して職務の執行状況を報告する。
  - ( ) 内部監査室は、内部監査の実施状況を監査等委員会に報告する。
  - ( ) 内部統制委員会は、監査等委員会に対して当社及び子会社から成る企業集団全体に重大な影響を及ぼす事項、内部統制に関する監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインに関する状況を速やかに報告する。
  - ( ) 監査等委員会が必要と判断した事項については取締役、執行役員及び使用人が速やかに報告する。
8. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- 当社は、コンプライアンス・ホットラインへの通報・相談者及び監査等委員会への報告者については不利な取扱いを受けないことを確保する。
9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行に生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員の職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払または償還に応じる。
10. その他監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしている。

## 二. 内部監査及び監査等委員会の状況

### 1. 内部監査の状況

当社の内部監査組織である内部監査室では、当社及びグループ会社の監査並びに財務報告に係る内部統制の評価を行い、代表取締役社長に報告するとともに、取締役会並びに監査等委員会に対して、定期的な報告を行うとともに監査等委員会とも情報を共有するなど連携を深めております。また内部監査室は、監査等委員会が求めた場合の補助業務を確実に遂行することとしております。

### 2. 監査等委員会の活動の状況

当社監査等委員会は5名の監査等委員である取締役により構成されており、過半数の3名は社外取締役です。監査等委員会は、同委員会の定める監査方針・監査計画に従い、取締役会、常務会他の重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役会の業務執行、会社経営の適法性と経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めております。さらに監査・監督の充実を図るため、2名の常勤の監査等委員である取締役を置くとともに、監査等委員会で選定された監査等委員である取締役は、工場・営業所及び子会社等に赴き当社グループの業務執行状況について調査しております。監査等委員会は毎月1回開催され、各監査等委員である取締役から監査業務の結果について報告を受け、協議するとともに、決議事項等について意見の形成に努めています。内部監査室からは定期的に内部監査の状況について報告を受け情報を共有するなど連携を深めております。また、会計監査人との定期的な会合をもち、会計監査に関する監査計画、監査実施状況について報告を受けております。

## ホ. 社外取締役

### 1. 社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役豊泉貴太郎氏は、弁護士としての会社法はもとより企業法務全般に関する高度かつ豊富な知識と経験を有しており、平成16年3月より当社社外監査役として取締役会の意志決定の妥当性及び適正性について助言していただいております。こうした経歴から経営全般に対する監視・監督を期待して、平成28年6月、監査等委員である社外取締役として選任いたしました。

社外取締役佐藤正典氏は、公認会計士・税理士として企業会計全般に関する高度かつ豊富な知識と経験を有しており、平成23年6月より当社社外監査役として取締役会の意志決定の妥当性及び適正性について助言していただいております。こうした経歴から経営全般に対する監視・監督を期待して、平成28年6月、監査等委員である社外取締役として選任いたしました。

社外取締役中島茂氏は、弁護士としての会社法はもとより企業法務全般に関する高度かつ豊富な知識と経験を有しており、平成27年6月より当社社外取締役として取締役会の意志決定の妥当性及び適正性について助言していただいております。こうした経歴から経営全般に対する監視・監督を期待して、平成28年6月、監査等委員である社外取締役として選任いたしました。

なお、提出日現在の社外取締役の他の会社との兼任状況等については次のとおりであります。

氏名	兼任先、兼任内容及び当該他の会社との関係
豊泉 貴太郎	日本生命保険相互会社社外監査役 日本生命保険相互会社は当社株式の1.5%を所有しております。また、当社は同社との間に資金の借入等の取引関係があります。
	三愛石油株式会社社外監査役 当社と三愛石油株式会社との間には重要な取引その他の関係はありません。
佐藤 正典	丸善雄松堂株式会社社外監査役 当社と丸善雄松堂株式会社との間には重要な取引その他の関係はありません。
中島 茂	日精エー・エス・ビー機械株式会社社外監査役 当社と日精エー・エス・ビー機械株式会社との間には重要な取引その他の関係はありません。
	株式会社日本証券クリアリング機構社外監査役 当社と株式会社日本証券クリアリング機構との間には重要な取引その他の関係はありません。

## 2. 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、コーポレートガバナンス・ガイドライン第8条に「社外役員の独立性基準」を設けております。社外取締役はいずれも本基準を満たしております。当社と社外取締役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れもないことから独立役員に選任しております。

## 3. 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

## へ. 会計監査の状況

当社の監査人については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人として、有限責任あずさ監査法人を選任しております。業務に従事した監査人の氏名等は以下の通りであり、いずれも連続監査年数は7年以下であります。なお当該監査法人及び監査人と当社の間には特別な利害関係はありません。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 岩出 博男、芦川 弘

また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業行動憲章を設定し、その周知徹底を図っております。また企業経営及び日常業務に関して、弁護士や会計監査人など複数の専門家から様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、リスク管理体制の強化に努めております。

## 役員報酬の内容

### 1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	員数(名)	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	その他	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	8 (-)	183 (-)	135 (-)	47 (-)	- (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	5 (3)	76 (32)	62 (25)	13 (7)	- (-)
合計 (うち社外役員)	13 (3)	259 (32)	198 (25)	61 (7)	- (-)

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額の総額は56百万円であり、上記支給額には含まれておりません。

なお、役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

## 2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で取締役については取締役会の決議、監査等委員については監査等委員会の協議により決定する基本報酬及び役員退職慰労金で構成しております。

このうち業務執行に携わる取締役の基本報酬については一部に当社業績に連動する部分を取り入れております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 7,220百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	1,000,000	2,030	取引関係の維持、強化
(株)神戸製鋼所	1,056,526	1,073	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,585,926	731	同上
新日鐵住金(株)	276,040	708	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	151,689	585	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	351	同上
(株)七十七銀行	694,800	334	同上
(株)中国銀行	200,000	324	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	90,258	319	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	288,500	148	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	294,840	131	同上
太平洋セメント(株)	351,375	130	同上
宇部興産(株)	421,800	105	同上
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	95	同上
(株)大和証券グループ本社	129,025	87	同上
日新製鋼(株)	46,316	67	同上
大同特殊鋼(株)	112,200	59	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	58,000	49	同上
第一生命ホールディングス(株)	8,700	17	同上
大平洋金属(株)	39,900	15	同上
昭和電工(株)	5,300	10	同上
(株)中山製鋼所	14,103	10	同上
合同製鐵(株)	5,107	8	同上
愛知製鋼(株)	1,600	7	同上
三菱重工業(株)	12,000	5	同上
中部鋼鈹(株)	7,415	4	同上
山陽特殊製鋼(株)	4,488	2	同上
(株)T Y K	6,600	1	同上
(株)タクマ	1,000	1	同上
黒崎播磨(株)	1,188	0	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	1,000,000	1,798	取引関係の維持、強化
(株)神戸製鋼所	1,056,526	1,126	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,585,926	686	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	151,689	653	同上
新日鐵住金(株)	276,040	644	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	387	同上
(株)七十七銀行	138,960	348	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	90,258	302	同上
(株)中国銀行	200,000	250	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	288,500	169	同上
太平洋セメント(株)	35,137	135	同上
宇部興産(株)	42,180	130	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	294,840	120	同上
(株)大和証券グループ本社	129,025	87	同上
(株)神鋼環境ソリューション	40,000	77	同上
日新製鋼(株)	49,025	62	同上
大同特殊鋼(株)	11,200	60	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	58,000	59	同上
昭和電工(株)	5,300	23	同上
第一生命ホールディングス(株)	8,700	16	同上
大平洋金属(株)	3,990	12	同上
合同製鐵(株)	5,107	10	同上
(株)中山製鋼所	14,103	10	同上
愛知製鋼(株)	1,600	6	同上
三菱重工業(株)	1,200	4	同上
(株)T Y K	6,600	2	同上
山陽特殊製鋼(株)	897	2	同上
(株)タクマ	1,000	1	同上
黒崎播磨(株)	118	0	同上

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数を以て行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行える旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役と取締役であった者、監査役であった者の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	3	57	-
連結子会社	38	1	38	-
計	95	4	96	-

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア Pty.Ltd.及びシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGオーストラリアに監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ81千豪ドル、3千豪ドル支払っており、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ10千豪ドル、12千豪ドル支払っております。

また当社の連結子会社イソライト工業の一部の在外子会社においても、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社であるシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア Pty.Ltd.及びシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGオーストラリアに監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ83千豪ドル、3千豪ドル支払っており、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ10千豪ドル、12千豪ドル支払っております。

また当社の連結子会社イソライト工業の一部の在外子会社においても、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である海外事業に係る助言業務を委託しております。

連結子会社のイソライト工業(株)は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制の文書化に係る助言業務を委託しております。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

## (前連結会計年度)

特段の方針等は設けておりません。

## (当連結会計年度)

特段の方針等は設けておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している他、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,437	9,792
受取手形及び売掛金	33,855	33,402
有価証券	5,304	1,104
商品及び製品	7,125	8,316
仕掛品	2,577	5,026
原材料及び貯蔵品	5,236	6,908
繰延税金資産	595	593
その他	743	1,105
貸倒引当金	185	109
流動資産合計	64,690	66,141
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 40,950	2 40,859
減価償却累計額	26,125	26,380
建物及び構築物(純額)	3, 4 14,824	3, 4 14,478
機械装置及び運搬具	2 56,071	2 55,746
減価償却累計額	51,128	51,164
機械装置及び運搬具(純額)	4,943	4,582
土地	3, 4 9,484	3, 4 9,394
リース資産	37	31
減価償却累計額	29	26
リース資産(純額)	7	4
建設仮勘定	117	424
その他	3,997	3,156
減価償却累計額	3,430	2,586
その他(純額)	567	569
有形固定資産合計	29,944	29,455
<b>無形固定資産</b>		
その他	375	377
無形固定資産合計	375	377
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 9,014	1 8,985
繰延税金資産	762	724
退職給付に係る資産	420	519
その他	1 1,534	1 1,355
貸倒引当金	234	223
投資その他の資産合計	11,497	11,361
<b>固定資産合計</b>	41,817	41,194
<b>資産合計</b>	106,507	107,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,669	15,850
短期借入金	13,624	12,404
1年内償還予定の社債	40	-
リース債務	6	1
未払金	4,086	2,224
未払費用	1,897	1,937
未払法人税等	885	698
未払消費税等	352	104
賞与引当金	1,153	1,184
製品保証引当金	3	2
その他	3 1,110	3 1,476
流動負債合計	36,828	35,886
固定負債		
長期借入金	3 4,852	3 4,293
リース債務	4	2
繰延税金負債	2,029	2,058
役員退職慰労引当金	357	467
環境対策引当金	68	116
退職給付に係る負債	5,185	4,500
長期預り保証金	3 2,561	3 2,158
資産除去債務	157	157
その他	274	224
固定負債合計	15,492	13,979
負債合計	52,320	49,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,151	5,151
利益剰余金	37,861	40,577
自己株式	5	306
株主資本合計	46,307	48,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,763
為替換算調整勘定	449	378
退職給付に係る調整累計額	922	863
その他の包括利益累計額合計	1,363	1,278
非支配株主持分	6,515	7,469
純資産合計	54,186	57,470
負債純資産合計	106,507	107,335

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	103,722	102,749
売上原価	2 84,850	2 84,000
売上総利益	18,871	18,749
販売費及び一般管理費	1, 2 12,527	1, 2 12,699
営業利益	6,344	6,049
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	153	197
保険配当金	78	72
持分法による投資利益	42	64
その他	163	265
営業外収益合計	456	620
営業外費用		
支払利息	163	134
為替差損	112	59
その他	160	154
営業外費用合計	435	348
経常利益	6,365	6,322
特別利益		
固定資産売却益	3 60	3 7
投資有価証券売却益	0	14
関係会社出資金譲渡益	-	43
特別利益合計	60	66
特別損失		
固定資産処分損	4 175	4 91
減損損失	5 60	5 64
環境対策費	6 86	6 75
貸倒引当金繰入額	-	4
特別退職金	8	-
事業撤退損	24	-
特別損失合計	356	235
税金等調整前当期純利益	6,070	6,152
法人税、住民税及び事業税	1,657	1,452
法人税等調整額	73	64
法人税等合計	1,730	1,517
当期純利益	4,339	4,635
非支配株主に帰属する当期純利益	737	1,215
親会社株主に帰属する当期純利益	3,602	3,419

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,339	4,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	21
為替換算調整勘定	402	10
退職給付に係る調整額	88	69
持分法適用会社に対する持分相当額	9	14
その他の包括利益合計	1,398	144
包括利益	4,738	4,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,042	3,331
非支配株主に係る包括利益	696	1,347

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	34,824	4	43,271
当期変動額					
剰余金の配当			565		565
親会社株主に帰属する当期純利益			3,602		3,602
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,036	1	3,035
当期末残高	3,300	5,151	37,861	5	46,307

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,206	745	1,027	924	5,937	50,132
当期変動額						
剰余金の配当						565
親会社株主に帰属する当期純利益						3,602
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	295	105	439	578	1,017
当期変動額合計	630	295	105	439	578	4,053
当期末残高	1,836	449	922	1,363	6,515	54,186

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	37,861	5	46,307
当期変動額					
剰余金の配当			703		703
親会社株主に帰属する当期純利益			3,419		3,419
自己株式の取得				301	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,715	301	2,414
当期末残高	3,300	5,151	40,577	306	48,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,836	449	922	1,363	6,515	54,186
当期変動額						
剰余金の配当						703
親会社株主に帰属する当期純利益						3,419
自己株式の取得						301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	70	58	85	954	869
当期変動額合計	73	70	58	85	954	3,283
当期末残高	1,763	378	863	1,278	7,469	57,470

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,070	6,152
減価償却費	2,400	2,330
減損損失	60	64
特別退職金	8	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	88	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	80	109
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	578	601
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	16	99
賞与引当金の増減額（は減少）	42	29
製品保証引当金の増減額（は減少）	1	1
環境対策引当金の増減額（は減少）	21	48
受取利息及び受取配当金	171	218
支払利息	163	134
持分法による投資損益（は益）	42	64
固定資産売却損益（は益）	60	7
固定資産処分損益（は益）	175	91
売上債権の増減額（は増加）	3,262	268
たな卸資産の増減額（は増加）	1,032	5,387
仕入債務の増減額（は減少）	273	2,071
未払消費税等の増減額（は減少）	148	247
未払金の増減額（は減少）	291	1,452
未払費用の増減額（は減少）	163	41
その他	114	120
小計	6,799	3,123
利息及び配当金の受取額	199	246
利息の支払額	169	135
特別退職金の支払額	8	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,361	1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,459	1,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	-	61
有価証券の純増減額（ は増加）	899	899
有形固定資産の取得による支出	2,647	2,340
有形固定資産の売却による収入	322	138
無形固定資産の取得による支出	46	92
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	0	36
預り保証金の受入による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	403	402
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入	-	29
その他	57	178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,825</b>	<b>1,623</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,208	742
長期借入れによる収入	5,424	800
長期借入金の返済による支出	1,827	1,722
社債の償還による支出	2,180	40
配当金の支払額	565	703
非支配株主への配当金の支払額	116	252
自己株式の取得による支出	1	301
その他	52	49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,526</b>	<b>3,011</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	968	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	12,659	13,627
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,627	1 10,620



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった品川ゼネラルサービス株式会社及び千種工業株式会社は、品川ゼネラルサービス株式会社を存続会社として合併いたしました。本合併は、連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

イソライト ファンシン(台湾) Co., Ltd.

I T M - U N I F R A X 株式会社

フォスター エンジニアリング Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用していない関連会社(済南魯東耐火材料有限公司他3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瀋陽品川冶金材料有限公司、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd.、PT シナガワ リフラクトリーズ インドネシア、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及び他6社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品については主として先入先出法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

建物の一部、当社の西日本工場各製造部の一部、築炉事業部各事業所の一部、一部の国内連結子会社、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(在外連結子会社)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 投資その他の資産

長期前払費用については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 製品保証引当金

製品のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しております。

#### 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年、ただしイソライト工業㈱は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため特例処理によっております。また為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。また為替予約取引は為替相場変動によるリスクの回避等の目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略してあります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月未満に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 53百万円は、「自己株式の取得による支出」 1百万円、「その他」 52百万円として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	333百万円	338百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	305	306

2 国庫補助金により建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の圧縮記帳累計額	48百万円	42百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,210百万円	3,991百万円
土地	978	983
投資有価証券	172	-
計	5,361	4,975

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	997百万円	628百万円
長期預り保証金(1年内返済予定額を含む)	2,310	1,908
計	3,308	2,536

4 土地信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	581百万円	563百万円
土地	51	51

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証(根保証)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
フォスター エンジニアリング プライベート Ltd.	80百万円	40百万円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	160百万円	114百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	2,241百万円	2,331百万円
給料賃金	3,429	3,552
研究開発費	951	978
貸倒引当金繰入額	96	1
賞与引当金繰入額	307	328
退職給付費用	254	206
役員退職慰労引当金繰入額	107	97

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	951百万円	978百万円
当期製造費用	41	28
計	992	1,007

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	6	6
土地	47	-
その他	0	1
計	60	7

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

除却によるもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	111百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	61	23
その他	2	2
計	175	91

売却によるもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
計	0	-

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

対象と所在地	用途	種類	減損損失（百万円）
西日本工場（兵庫県赤穂市）	遊休地	土地	46
品川ゼネラルサービス㈱（千葉県千葉市）	社宅	建物及び構築物	11
大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司（中国）	定形耐火物製造	機械装置及び運搬具	3
		合計	60

減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。なお、賃貸等不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。

当連結会計年度におきまして、西日本工場の土地の一部について、地価が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

連結子会社の品川ゼネラルサービス㈱において使用見込みのない建物について、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。

連結子会社の品川栄源連鑄耐火材料有限公司において、事業環境の悪化等により収益性の低下が見込まれたため、同社の生産設備について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により回収可能価額を測定するものについては、固定資産税評価額により評価しております。なお、定形耐火物製造固定資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

対象と所在地	用途	種類	減損損失（百万円）
西日本工場赤穂製造部（兵庫県赤穂市）	遊休地	土地	61
共用施設（新潟県妙高市）	遊休地	土地	2
		合計	64

減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。なお、賃貸等不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。

当連結会計年度におきまして、西日本工場赤穂製造部の土地の一部ならびに共用施設の土地の一部について、地価が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により回収可能価額を測定するものについては、固定資産税評価額により評価しております。



6 環境対策費

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

環境対策費は、連結子会社の品川開発㈱における、休止鉱山の水処理設備の更新及び整備に係る費用、ならびに千種工業㈱における、原料粉碎残土処分費用等であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

環境対策費は、当社におけるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分等に伴い発生する損失の見積額、ならびに連結子会社の品川開発㈱における、休止鉱山の水処理設備の更新及び整備に係る費用等であります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,037百万円	16百万円
組替調整額	0	14
税効果調整前	1,037	31
税効果額	315	9
その他有価証券評価差額金	722	21
為替換算調整勘定：		
当期発生額	402	153
組替調整額	-	163
為替換算調整勘定	402	10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	28	34
組替調整額	114	122
税効果調整前	143	87
税効果額	54	17
退職給付に係る調整額	88	69
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	14
持分法適用会社に対する持分相当額	9	14
その他の包括利益合計	398	44

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,293	-	-	94,293
合計	94,293	-	-	94,293
自己株式				
普通株式(注)	19	3	-	22
合計	19	3	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	282	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	282	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	94,293	-	84,864	9,429
合計	94,293	-	84,864	9,429
自己株式				
普通株式（注）1、3、4	22	881	813	90
合計	22	881	813	90

（注）1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少84,864千株は株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得880千株（株式併合前）及び単元未満株式の買取り1千株による増加分であります。

4 普通株式の自己株式の数の減少は、株式併合による減少813千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	377	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	326	3.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（注）平成29年11月2日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	45.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	9,437百万円	9,792百万円
有価証券勘定	5,304	1,104
計	14,742	10,897
預入期間が3か月以上の定期預金	215百万円	276百万円
取得日から償還日までが3か月以上の短期投資等	899	-
現金及び現金同等物	13,627	10,620

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

耐火物事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	46	42
1年超	82	48
合計	129	90

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	437	425
1年超	1,123	703
合計	1,561	1,129

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、中期及び年度経営計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に取引相手先を限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、職務権限に関する規程に従い、担当部署が取締役会又は決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は有価証券及び投資有価証券については当社と同様の管理を行っており、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,437	9,437	-
(2) 受取手形及び売掛金（*1）	33,669	33,669	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,934	13,934	-
資産計	57,041	57,041	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,669	13,669	-
(2) 短期借入金	11,981	11,981	-
(3) 社債	40	40	-
(4) 長期借入金	6,495	6,469	26
負債計	32,185	32,159	26
デリバティブ取引（*2）	0	0	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,792	9,792	-
(2) 受取手形及び売掛金（*1）	33,292	33,292	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,704	9,704	-
資産計	52,694	52,694	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,850	15,850	-
(2) 短期借入金	11,123	11,123	-
(3) 社債	-	-	-
(4) 長期借入金	5,573	5,552	20
負債計	32,547	32,526	20
デリバティブ取引（*2）	6	6	-

（\*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 0 で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表の短期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれておりますが、上表では(2)短期借入金には含めず、(4)長期借入金に含めて表示しております。

(3)社債

時価は市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表の社債には1年内償還予定の社債が含まれておりませんが、上表では(3)社債に含めて表示しております。

(4)長期借入金

時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表の長期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれておりませんが、上表では(4)長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	384	385
関係会社出資金	305	306

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	5,304	-	-	-
合計	48,598	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,402	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	1,104	-	-	-
合計	44,299	-	-	-

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,981	-	-	-	-	-
社債	40	-	-	-	-	-
長期借入金	1,643	1,119	773	650	2,310	-
合計	13,665	1,119	773	650	2,310	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,123	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,280	933	810	2,470	80	-
合計	12,404	933	810	2,470	80	-



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,360	3,997	3,363
	(2) 債券	899	899	0
	小計	8,260	4,897	3,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,268	1,842	573
	(2) 債券	4,404	4,404	-
	小計	5,673	6,247	573
合計		13,934	11,145	2,789

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,291	4,041	3,250
	(2) 債券	-	-	-
	小計	7,291	4,041	3,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,308	1,799	490
	(2) 債券	1,104	1,104	-
	小計	2,413	2,904	490
合計		9,704	6,945	2,759

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	33	14	-
合計	33	14	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	84	-	0	0
	合計	84	-	0	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	218	-	6	6
	合計	218	-	6	6

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

## 金利関連

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

該当事項はありません。

## 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	2,765	2,435	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	2,435	2,225	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	10,468百万円	9,783百万円
勤務費用	685	640
利息費用	40	46
数理計算上の差異の発生額	16	95
退職給付の支払額	1,397	930
その他	2	1
退職給付債務の期末残高	9,783	9,637

簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
年金資産の期首残高	4,967百万円	5,018百万円
期待運用収益	83	96
数理計算上の差異の発生額	12	60
事業主からの拠出額	1,192	1,201
退職給付の支払額	1,319	828
その他	81	108
年金資産の期末残高	5,018	5,656

簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,175百万円	9,004百万円
年金資産	5,018	5,656
	4,157	3,348
非積立型制度の退職給付債務	607	632
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,765	3,980
退職給付に係る負債	5,185	4,500
退職給付に係る資産	420	519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,765	3,980

簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用 1	632百万円	531百万円
利息費用	40	46
期待運用収益	83	96
数理計算上の差異の費用処理額	87	95
過去勤務費用の費用処理額	26	26
その他	24	21
確定給付制度に係る退職給付費用	680	581

1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上されております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	26百万円	26百万円
数理計算上の差異	116	60
合計	143	87

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	157百万円	131百万円
未認識数理計算上の差異	1,177	1,117
合計	1,335	1,248

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	30%	30%
国内株式	15	14
海外債券	7	7
海外株式	14	14
現金及び預金	2	3
共同運用資産	32	32
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0%～1.7%

長期期待運用収益率 1.0%～3.0%

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.1%～1.3%

長期期待運用収益率 0.5%～3.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度66百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,576百万円	1,356百万円
繰越欠損金	1,054	871
減損損失	642	574
賞与引当金	350	351
固定資産未実現利益	319	319
連結上の資産の評価差損	235	235
役員退職慰労引当金	112	144
環境対策引当金	20	35
減価償却超過額	62	185
会員権評価損	61	58
未払事業税	71	62
外国税額繰越控除限度超過額	2	17
貸倒引当金	22	22
その他	425	429
繰延税金資産小計	4,951	4,658
評価性引当額	1,968	1,834
繰延税金資産合計	2,983	2,824
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,010	953
その他有価証券評価差額金	892	883
企業結合に伴う土地の時価評価差額	963	946
連結上の資産の評価差益	354	354
その他	439	450
繰延税金負債合計	3,661	3,586
繰延税金資産の純額	678	762

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	7.3
住民税均等割	0.8	1.3
試験研究費税額控除等	2.5	2.1
受取配当金消去	4.0	7.0
評価性引当額	0.2	4.4
その他	2.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	24.7

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等  
連結子会社同士の合併

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：品川ゼネラルサービス株式会社

事業の内容：耐火物製造請負・不動産管理他

被結合企業

名称：千種工業株式会社

事業の内容：窯業原料の粉碎加工・販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業統合の法的形式

品川ゼネラルサービス株式会社を存続会社とし、千種工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

品川ゼネラルサービス株式会社

(5) 取引の目的

子会社2社の経営資源を集中させ、経営の一層の合理化・効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場設備における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

除却時にアスベスト除去処理が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	157百万円	157百万円
期末残高	157	157

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社及び一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、ショッピングセンター用施設、倉庫(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,222百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上)、減損損失は46百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,097百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上)、減損損失は64百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,678	10,206
期中増減額	472	490
期末残高	10,206	9,715
期末時価	23,464	23,155

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(423百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(411百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	75,293	26,108	2,320	103,722	-	103,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	184	21	240	240	-
計	75,328	26,292	2,341	103,962	240	103,722
セグメント利益	5,663	707	1,121	7,493	1,148	6,344
セグメント資産	74,099	11,633	10,462	96,195	10,312	106,507
その他の項目						
減価償却費	1,804	153	415	2,373	27	2,400
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,851	106	35	2,993	12	3,006

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,312百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	79,830	20,823	2,095	102,749	-	102,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	82	16	141	141	-
計	79,872	20,906	2,112	102,891	141	102,749
セグメント利益	5,528	561	1,058	7,148	1,098	6,049
セグメント資産	79,778	11,708	10,165	101,652	5,683	107,335
その他の項目						
減価償却費	1,772	121	406	2,300	30	2,330
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,838	134	30	2,003	0	2,003

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - （2）セグメント資産の調整額5,683百万円には当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産が含まれております。
  - （3）その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
- 2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3．減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー 等	合計
外部顧客への売上高	75,293	26,108	2,320	103,722

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
89,199	10,766	3,756	103,722

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・・・・米国その他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
27,547	2,344	53	29,944

（注）各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・・・・米国その他

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株	41,196	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業
(株)神戸製鋼所	15,125	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー 等	合計
外部顧客への売上高	79,830	20,823	2,095	102,749

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
86,121	12,100	4,527	102,749

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、インド、その他  
その他の地域・・・・・・米国、その他

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
26,979	2,433	42	29,455

(注) 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド  
その他の地域・・・・・・米国その他

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール(株)	38,248	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業
(株)神戸製鋼所	15,518	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリ ング	不動産・レジ ャー等	全社・消去	合計
減損損失	3	-	-	57	60

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリ ング	不動産・レジ ャー等	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	64	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	J F Eスチ ール株式会社	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	(被所有) 直接 33.8	当社製品の 販売先	当社製品の 販売	41,196	売掛金	9,754

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	J F Eスチ ール株式会社	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	(被所有) 直接 34.1	当社製品の 販売先	当社製品の 販売	38,248	売掛金	9,727

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,056.80円	5,354.09円
1株当たり当期純利益金額	382.14円	364.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,602	3,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,602	3,419
期中平均株式数(株)	9,427,400	9,371,550

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成30年6月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行による翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響については、現在評価中です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) 1	返済期限
短期借入金	11,981	11,123	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,643	1,280	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務 2	6	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 4	4,852	4,293	0.5	平成31年4月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) 2、4	4	2	-	平成31年4月～ 平成33年10月
長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む) 3	803	401	1.0	平成30年4月～ 平成30年11月
合計	19,291	17,103	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. ショッピングセンター用賃貸ビル建設に係る保証金であります。  
4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	933	810	2,470	80
リース債務	1	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,311	49,750	76,539	102,749
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,579	3,078	5,248	6,152
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	793	1,603	2,987	3,419
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	84.19	170.49	318.37	364.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.19	86.30	148.17	46.33

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,593	4,212
受取手形	1,358	1,792
売掛金	3 22,629	3 21,035
有価証券	5,299	1,099
商品及び製品	3,875	4,942
仕掛品	1,543	1,781
半成工事	86	2,225
原材料及び貯蔵品	2,565	3,501
前払費用	45	45
未収入金	3 1,445	3 1,376
関係会社短期貸付金	3 220	3 179
繰延税金資産	237	185
その他	3 29	3 348
貸倒引当金	2	2
<b>流動資産合計</b>	<b>42,926</b>	<b>42,724</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 2 10,914	1, 2 10,624
構築物	1 449	1 429
機械及び装置	2 2,575	2 2,313
車両運搬具	49	53
工具、器具及び備品	163	134
原料地及び山林	166	166
土地	1 5,925	1 5,861
建設仮勘定	92	290
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,338</b>	<b>19,875</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	35	66
その他	28	28
<b>無形固定資産合計</b>	<b>64</b>	<b>95</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 7,465	1 7,220
関係会社株式	4,908	4,945
関係会社出資金	1,290	965
関係会社長期貸付金	3 1,479	3 1,575
その他	403	401
貸倒引当金	1,490	1,404
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,056</b>	<b>13,703</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,458</b>	<b>33,673</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,385</b>	<b>76,398</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	809	910
買掛金	3 9,060	3 10,241
短期借入金	3 8,930	3 8,930
1年内返済予定の長期借入金	1 465	1 440
リース債務	3	-
未払金	3 3,810	3 2,009
未払費用	3 861	3 855
未払法人税等	398	95
未払消費税等	172	-
前受金	3 106	3 461
賞与引当金	520	506
その他	1 479	1 547
<b>流動負債合計</b>	<b>25,616</b>	<b>24,999</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,545	1 3,105
繰延税金負債	1,527	1,430
退職給付引当金	3,074	2,553
役員退職慰労引当金	283	374
環境対策引当金	35	107
長期預り保証金	1 2,360	1 1,958
資産除去債務	157	157
<b>固定負債合計</b>	<b>10,985</b>	<b>9,686</b>
<b>負債合計</b>	<b>36,601</b>	<b>34,685</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,300	3,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	4,405	4,405
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,041</b>	<b>5,041</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	825	825
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	2,194	2,097
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	22,757	24,214
<b>利益剰余金合計</b>	<b>30,776</b>	<b>32,137</b>
自己株式	5	306
<b>株主資本合計</b>	<b>39,113</b>	<b>40,172</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,670	1,540
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,670</b>	<b>1,540</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,783</b>	<b>41,712</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>77,385</b>	<b>76,398</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 69,576	1 65,778
売上原価	1 59,900	1 57,373
売上総利益	9,675	8,405
販売費及び一般管理費	1, 2 6,419	1, 2 6,516
営業利益	3,256	1,888
営業外収益		
受取利息	1 8	1 8
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 405	1 833
保険配当金	72	71
為替差益	0	-
雑収入	1 36	1 93
営業外収益合計	523	1,007
営業外費用		
支払利息	1 68	1 63
社債利息	9	-
為替差損	-	84
雑支出	74	67
営業外費用合計	152	216
経常利益	3,627	2,679
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	88
特別利益合計	2	90
特別損失		
固定資産処分損	145	67
減損損失	46	64
貸倒引当金繰入額	-	2
環境対策費	-	71
関係会社事業損失	3 122	3 -
関係会社整理損	-	174
特別損失合計	313	379
税引前当期純利益	3,316	2,390
法人税、住民税及び事業税	775	314
法人税等調整額	138	11
法人税等合計	913	325
当期純利益	2,403	2,064

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,300	635	4,405	5,041	825	2,235	5,000	20,878	28,939	4
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						63		63	-	
固定資産圧縮積立金の取崩						104		104	-	
剰余金の配当								565	565	
当期純利益								2,403	2,403	
自己株式の取得										1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	41	-	1,879	1,837	1
当期末残高	3,300	635	4,405	5,041	825	2,194	5,000	22,757	30,776	5

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,276	1,153	1,153	38,430
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	565			565
当期純利益	2,403			2,403
自己株式の取得	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		516	516	516
当期変動額合計	1,836	516	516	2,353
当期末残高	39,113	1,670	1,670	40,783

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,300	635	4,405	5,041	825	2,194	5,000	22,757	30,776	5
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						-		-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩						96		96	-	
剰余金の配当								703	703	
当期純利益								2,064	2,064	
自己株式の取得										301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	96	-	1,456	1,360	301
当期末残高	3,300	635	4,405	5,041	825	2,097	5,000	24,214	32,137	306

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,113	1,670	1,670	40,783
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	703			703
当期純利益	2,064			2,064
自己株式の取得	301			301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		130	130	130
当期変動額合計	1,059	130	130	928
当期末残高	40,172	1,540	1,540	41,712

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
商品及び製品については先入先出法、半成工事については個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
建物の一部、西日本工場各製造部の一部、築炉事業部各事業所の一部、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
投資その他の資産  
長期前払費用について、定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
    ) 退職給付見込額の期間帰属方法  
    退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
    ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
    過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため特例処理によっております。また為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。また為替予約取引は為替相場変動によるリスクの回避等の目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,839百万円	3,639百万円
構築物	100	90
土地	265	265
投資有価証券	172	-
計	4,378	3,995

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	170百万円	- 百万円
長期預り保証金（1年以内返済予定額を含む）	2,310	1,908
計	2,480	1,908

2 国庫補助金により建物、機械及び装置の取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の圧縮記帳累計額	48百万円	42百万円

3 関係会社項目



関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	11,961百万円	12,042百万円
長期金銭債権	1,479	1,575
短期金銭債務	1,353	1,549

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務

下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
シナガワリフラクトリーズ オーストラ イシア Pty.Ltd.	168百万円	176百万円
大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司	187	-
シナガワ アドバンスト マテリアルズ ア メリカズ Inc.	221	293
遼寧品川和豊冶金材料有限公司	113	185
計	691	655

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,607百万円	39,337百万円
仕入高	7,870	8,122
営業取引以外の取引高	304	705

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	1,225百万円	1,259百万円
役員報酬	186	183
給与及び賞与	1,837	1,915
退職給付費用	168	160
役員退職慰労引当金繰入額	92	85
賞与引当金繰入額	203	205
福利厚生費	598	592
減価償却費	43	37
旅費及び交通費	345	334
研究開発費	566	588
おおよその割合		
販売費	54%	54%
一般管理費	46	46

## 3 関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	122百万円	- 百万円
計	122	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,369	6,252	4,883
関連会社株式	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,369	10,528	9,159
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,243	3,243
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	938百万円	777百万円
関係会社株式評価損	735	735
減損損失	144	125
減価償却超過額	-	115
貸倒引当金	420	393
賞与引当金	182	177
役員退職慰労引当金	86	113
関係会社出資金評価損	218	53
会員権評価損	49	50
未払事業税	31	9
その他	118	144
繰延税金資産小計	2,921	2,691
評価性引当額	1,544	1,385
繰延税金資産合計	1,376	1,305
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	961	918
企業結合に伴う土地の時価評価差額	963	946
その他有価証券評価差額金	731	674
その他	11	11
繰延税金負債合計	2,666	2,550
繰延税金資産の純額	1,291	1,244

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	8.8
住民税均等割	0.8	1.2
評価性引当額	1.3	7.0
税額控除	2.8	3.2
外国子会社配当に係る外国源泉税	0.1	0.8
寄付金の損金不算入額	0.2	0.2
みなし税額控除	0.6	0.8
税率変更による影響	0.1	0.2
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	13.6

(重要な後発事象)

当社は平成30年6月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行による翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響については、現在評価中です。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	10,914	314	17	586	10,624	14,414
	構築物	449	25	1	44	429	2,874
	機械及び装置	2,575	411	2	670	2,313	24,886
	車両運搬具	49	33	0	29	53	472
	工具、器具及び備品	163	56	1	85	134	1,070
	原料地及び山林	166	-	-	-	166	32
	土地	5,925	-	64 (64)	-	5,861	-
	建設仮勘定	92	1,156	957	-	290	-
	計	20,338	1,998	1,044 (64)	1,416	19,875	43,750
無形固定資産	ソフトウェア	35	54	-	22	66	-
	その他	28	-	-	-	28	-
	計	64	54	-	22	95	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,492	2	88	1,406
賞与引当金	520	506	520	506
退職給付引当金	3,074	519	1,041	2,553
役員退職慰労引当金	283	90	0	374
環境対策引当金	35	71	0	107

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.shinagawa.co.jp/">http://www.shinagawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第183期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第184期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出  
（第184期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出  
（第184期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成29年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成29年12月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成29年9月15日関東財務局長に提出  
平成29年10月13日関東財務局長に提出  
平成29年11月15日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当項目はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

品川リフラクトリーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩出 博男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芦川 弘	印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リフラクトリーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リフラクトリーズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、品川リファクトリーズ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、品川リファクトリーズ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

品川リフラクトリーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩出 博男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芦川 弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リフラクトリーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リフラクトリーズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。